

人口減少社会に関する調査
特別委員会報告書

— 目 次 —

1	はじめに	P 1
2	調査状況	P 2
	第 1 回	P 2
	第 2 回	P 3
	第 3 回	P 4
	第 4 回	P 5
	第 5 回	P 6
	第 6 回	P 7
	第 7 回	P 9
	第 8 回	P 10
	第 9 回	P 11
	第 10 回	P 12
	第 11 回	P 13
3	今後の方向性	P 14
4	行政視察	P 17

はじめに

我が国においては、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが、喫緊の課題となっている。

このため、平成 26 年にまち・ひと・しごと創生法が制定され、国においては、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること、地域社会を担う個性豊かで多様な人材について確保を図ること及び地域における魅力ある多様な就業の機会を創出することの一体的な推進（以下「地方創生」という。）を図ることとした。

また、国は、平成 26 年 12 月 27 日に、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をそれぞれ閣議決定し、地方創生に総合的に取り組むこととした。

このような国の動向を受けて、本市でも、平成 26 年 12 月に「熊本市まち・ひと・しごと創生推進本部」を立ち上げ、国や県等と一体となり、中長期的視点に立って、人口減少の克服と本市の持続可能な発展に向けて取り組むこととし、また、市議会において少子化に伴う人口減少社会への対策及び地方創生に関する調査を行うことを目的として、平成 27 年 5 月 13 日に、人口減少社会に関する調査特別委員会を設置した。

こうした経過の中で、本市の人口は、平成 26 年 8 月に 74 万人を突破したが、平成 28 年の熊本地震の影響もあり、これまで僅かながら増加傾向にあった人口も、減少に転じ平成 28 年 4 月に 74 万人を下回った。

また、平成 28 年 3 月に策定した熊本市人口ビジョンでは、合計特殊出生率※1 は 1.50 で全国平均を上回っているが、人口置換水準※2 の 2.07 を大きく下回っており、全国的に人口減少が進んでいる中で、本市においても、今後、出生率が回復しなければ、近い将来、人口減少に転ずると予測されている。

このような状況を踏まえて、本特別委員会では、本市の人口の現状や将来予測など人口減少問題に関する事項や人口減少の克服と本市の持続可能な発展に向けた取組等について、この間 11 回にわたり、終始熱心に議論を行ってきたところである。

ここに、今後の少子化に伴う人口減少社会への対策及び地方創生に関して、本特別委員会における議論ならびに各委員の意見の概要を集約し、以下に記すものである。

※1 合計特殊出生率とは、15 歳から 49 歳までの女性の 5 歳年齢階級別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に産むこととしたときの子供の数に相当するもの。

※2 人口置換水準とは、人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと。

2 調査状況

第1回（平成27年6月25日）

- (1) 人口ビジョンおよび総合戦略について（市長政策総室）
- (2) 本市人口の現状および将来推計について（市長政策総室）

〈執行部からの報告概要〉

国は、平成26年9月にまち・ひと・しごと創生本部を設置し、同年11月にまち・ひと・しごと創生法を公布し、その中で、国が総合戦略の策定を義務化、都道府県・市区町村では地方版総合戦略を策定することを努力義務と規定した。さらに、同年12月に人口問題を切り口として、今後取り組むべき将来の方向性を提示するまち・ひと・しごと創生長期ビジョンと、人口減少克服と活力ある社会を実現するためのまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。

熊本市においても、国の長期ビジョンと総合戦略を勘案して、人口動向や将来人口推計の分析、さらに中長期の将来展望を示す人口ビジョンと、この将来展望に向けた雇用創出や人の流れの創出、そして少子化対策、地域の連携といった目標からなる総合戦略を策定する必要があることから、その方向性やスケジュール等について報告。

〈主な意見〉

- (1) 人口ビジョンおよび総合戦略について
 - ・子育て世代や障がい者等、幅広い多様な意見が反映されるような市民参画のあり方が必要。
- (2) 意識調査結果概要について
 - ・調査分析をするにあたり、若い人たちの意識等を調査して、計画に反映させてもらいたい。

第2回（平成27年9月29日）

(1) 人口ビジョン（たたき台）について（市長政策総室）

(2) 意識調査結果概要について（市長政策総室）

(3) 総合戦略の構成について（市長政策総室）

〈執行部からの報告概要〉

本市の人口ビジョン及び総合戦略について、新総合計画とあわせて策定作業を進めている。

その策定にあたっては、地域の特性や課題を把握し、地域の実情に沿った戦略とするため、人口の現状分析や市民の意識調査を実施し、総合戦略の方向性と人口の将来展望を示す人口ビジョンのたたき台をとりまとめて報告。

また、市民の意識調査として、結婚・出産・子育てに関する意識調査、移住に関する意識調査、学生の進路希望調査の3つの意識調査を実施し、その結果の概要について報告。

加えて、本市の総合戦略の構成として、誰もが安心して子どもを産み育てられるまちを実現すること、国内外から人々を惹きつけるまちをつくり雇用を創出すること、そして、多様な地域が形成され安心して暮らせる地域社会を実現すること、この3つの基本目標に向けた施策について取りまとめることを報告。

〈主な意見〉

(1) 人口ビジョン（たたき台）について

- ・他市町村との連携も含めて、九州という視点で考える必要がある。
- ・子育ての時期になると熊本市に帰りたいと思えるような魅力のあるまちである必要がある。
- ・どこでも働くことができるという自信と能力のある人材を育成するという観点が非常に大切。
- ・経済力と暮らしがバランスよく構成されていることが視点として大事。
- ・内発型の起業者の育成や地場産業の育成に今後重きを置く必要がある。

(2) 意識調査結果概要について

- ・特になし

(3) 総合戦略の構成について

- ・特になし

第3回（平成28年1月25日）

（1）総合戦略（素案）について（市長政策総室）

○熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略（素案）の概要等についての説明

〈執行部からの報告概要〉

地方版総合戦略の策定にあたっては、人口の現状分析や将来展望を踏まえ、地域の特性を考慮した戦略とするようにという国の方向性が示されており、これらを踏まえて、地域の特性を生かしながら、基本的施策をとりまとめ本市の総合戦略の素案を作成した。

また、子育てや就職、移住に関する希望調査を踏まえたとき、それぞれの取組を進めていく中で、経済環境の整備を行うことが非常に重要であることから、本市の総合戦略の方向性としては、仕事に力点を置いた地方創生に取り組むところでとりまとめ、名称を、熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略とすることを報告。

〈主な意見〉

（1）総合戦略（素案）について

- ・中小企業であれば商工会議所、農業であればJA等、関係団体との連携や意見交換での課題の抽出による分析等をやるべき。実効性があがるかどうかはそこにかかっている。
- ・女性が結婚や出産を躊躇する理由をよく分析して計画を立てることが有効な手段となる。
- ・年間400人の転入超過を維持するとされているが、転入の理由を把握することで有効な計画になっていく。
- ・市民へのパブリックコメント等を行う中で、人口分析の結果や要因に基づいた目指す姿というのをきちんと示すべき。
- ・リーディングプロジェクトとして、雇用、仕事の場が拡大しても、質の向上をどのように図っていくのか、具体策も含めて今後整理しなければならない。

第4回（平成28年3月17日）

（1）総合戦略（案）について（市長政策総室）

〈執行部からの報告概要〉

本市の総合戦略について、これまで審議した内容と、その後、外部の熊本市まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定委員会を開催した際の意見等とあわせて、パブリックコメントを実施した。また、総合戦略を効果的に推進していくための数値目標や重要業績成果指標について設定し、これらの内容を反映した最終案について報告。

〈主な意見〉

（1）総合戦略（案）について

- ・熊本版 CCRC が本市にとって長期的、戦略的に目指すべきものなのかということとは議論が必要。
- ・各地域で異なる特性を持っており、住んでいる人やそこにある企業が、その地域でこの先どのように発展していくか具体的に見据えた上で進めていただきたい。
- ・働く世代の意見をもっと吸い上げる仕組みが必要。

第5回（平成28年9月23日）

（1）熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略について（政策局 政策企画課）

○熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略の見直しの考え方等についての説明

〈執行部からの報告概要〉

熊本地震の影響を踏まえた熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略の見直しの考え方や方向性について報告。

熊本地震後の人口動態の現状、被災状況などを踏まえて、震災に伴う人口減少の要因を短期的な要因と中期的な要因に分け分析し、それらを改訂の視点と施策の方向性に盛り込み、創造的復興に取り組むことで震災復興による地方創生を目指すという考えで見直しを図ることを報告。

〈主な意見〉

（1）熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略について

- ・人口減少という視点の中で、超高齢社会にも直面しており、今後、アクティブシニア対策を含めて調査を検討していただきたい。
- ・熊本地震の影響は大きくそれぞれのニーズに合わせた支援というのはまだ行き届いていない状況なので、市民の生活再建を最優先に取り組んでいただきたい。
- ・総合戦略の実現性を持たせるため、戦略に基づく中期的な実施計画を作成すべき。
- ・観光戦略については、単に東アジアから欧米からというだけでなく、もっと膨らませて戦略を考えてもらいたい。

第6回（平成28年12月19日）

- (1) 人口動態の現状認識について（政策局 政策企画課）
- (2) 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略改訂版について（政策局 政策企画課）
- (3) 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略施策体系図について
（政策局 政策企画課）

〈執行部からの報告概要〉

本市の熊本地震後の人口動態について、平成28年7月までの直近の状況を報告。

また、これまでの特別委員会での意見や外部の熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略検証委員会での意見を踏まえ、改訂版素案を取りまとめ、その内容について報告。

具体的な改訂の内容としては、基本戦略で基本目標を3つ掲げており、それぞれの基本目標ごとに震災を踏まえて施策や数値目標を改めた。

基本目標1では、商業や農水産業、観光産業を初めとする地域産業の多くが大きな被害を受けており、その課題解決に向けた取組を加えた。

基本目標2では、生活再建が必要な子育て家庭が安心して子供を産み育てられるような環境を整え、さらに、この地震によって被災した市民病院の一日も早い再建を進めることなどの取組を加えた。

基本目標3では、熊本地震により被災した施設をできるだけ早期に復旧することや災害に強い都市基盤を形成することなどの取組を加えた。

加えて、熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略施策体系について、総合戦略の具体的な取組を、総合戦略の事業に沿って事業数や予算額など体系的に報告。

〈主な意見〉

- (1) 人口動態の現状認識について
 - ・特になし
- (2) 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略改訂版について
 - ・植木や城南、また東の方にも熊本市の住宅街は広がっており、中心市街地のにぎわい創出だけでなく、各地域でのにぎわい創出も考えていく必要がある。
 - ・熊本地震により失業された方たちが相当数いらっしゃるが、熊本地震に伴う離職者を含む求職者ということで、UIターンと同じ行に並んでいることに少し違和感がある。
 - ・今後、建設業を中心とした復興需要により、一定期間、雇用増の状況が見込まれるが、一方で、恩恵を受けない業種にも気を配っていく必要がある。
 - ・今後、防災がしっかりするということは、市民の安心感につながるので、振り返りをきちんとし、今後の防災に備えてもらいたい。
- (3) 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略施策体系図について
 - ・特になし

第7回（平成29年3月9日）

（1）人口動態の現状認識について（政策局 政策企画課）

（2）熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略改訂版について（政策局 政策企画課）

〈執行部からの報告概要〉

総務省が公表した住民基本台帳に基づく2016年の人口移動報告の内容について、転出超過数が上位10市町村中、熊本市が3位となり、2016年の転出超過数が1,540人になった状況等を報告。

こうした人口動態や熊本地震の影響、更にこれまでの各委員からの意見を踏まえた、最終的な熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略改訂版の概要等について報告。

〈主な意見〉

（1）人口動態の現状認識について

- ・特になし

（2）熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略改訂版について

- ・欧米豪からの誘客数の増加を辿るとなっているが、ヨーロッパ、アメリカ、オーストラリアという箇所を、アジア、中国、東南アジア等も含めて、限定的に国を示すのではなく、もっと広く表現してもらいたい。
- ・将来を考えた場合、安心して子どもを産み育てられる環境をつくっていかねばならない。
- ・ブランド化等、自分たちで新たに創造して農業をやっている人たちは後継者ができているが、全体的にならしたときに、本当に後継者がいるのかを考えなければいけない。

第8回（平成29年9月6日）

- (1) 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略策定の経緯等について
(政策局 政策企画課)
- (2) 人口動態の現状認識について（政策局 政策企画課）
- (3) 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画及び体系図について
(政策局 政策企画課)
- (4) 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略基本目標別の取組状況について
(政策局 経済観光局 農水局)

〈執行部からの報告概要〉

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略策定の経緯等、人口動態の現状認識、熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画及び体系図について報告。

また、熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略基本目標別の取組状況として、基本目標1「国内外から人々を引き付けるまちを創り、安心して働くことができる雇用を生み出す。～移住・定住の促進と交流の活性化～」に掲げる4つの施策の目標値の進捗状況、主な取組の内容、今後の展開方針について報告。

〈主な意見〉

- (1) 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略策定の経緯等について
 - ・特になし
- (2) 人口動態の現状認識について
 - ・特になし
- (3) 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略実施計画及び体系図について
 - ・特になし
- (4) 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略基本目標別の取組状況について
 - ・これからの熊本市の活性化には量と質の両面から仕事が欠かせないため、雇用・就業機会の確保や賃金を含めた労働環境の改善等にしっかり取り組んでいただきたい。
 - ・子どもを産みやすく、育てやすくしているということ、もう少し市民にアピールするべき。
 - ・日本の場合、ひとり親世帯の貧困率が海外と比べても突出しており、しっかり予算も含めて支援をしていただきたい。

第9回（平成29年12月8日）

- (1) 人口動態の現状認識について（政策局 政策企画課）
- (2) 熊本市版CCRC構想について（政策局 政策企画課）
- (3) 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略基本目標別の取組状況について
（健康福祉局・病院局・教育委員会事務局・経済観光局）

〈執行部からの報告概要〉

人口動態の現状認識について、地震の影響等もあり前年度と比べ約1,000人程度人口が減少していることや出生数を維持していく上でこれまで以上に女性の1人当たりの出生数増加が重要であること等を報告。

総合戦略のリーディングプロジェクトの医療・福祉とコミュニティの充実による熊本市版CCRCの構想策定に当たっての基礎資料とするために実施した調査委託について結果を報告。

また、熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略基本目標別の取組状況として、基本目標2「安心して子どもを産み育てられるまちを実現する。～少子化の克服と次世代育成～」に掲げる3つの施策の目標値の進捗状況、主な取組の内容、今後の展開方針について報告。

〈主な意見〉

- (1) 人口動態の現状認識について
 - ・特になし
- (2) 熊本市版CCRC構想について
 - ・定住に向かないというような、弱みの部分というのは、はっきりと検証しておくべき。
- (3) 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略基本目標別の取組状況について
 - ・結婚支援については、出会いの場をつくるだけではなくて、知り合って結婚に結びついたカップルがこれまで何組あったのか、事業効果も含めて検討していただきたい。
 - ・結婚・出産の際の経済的な不安の解消に努めていただきたい。
 - ・保育確保（待機児童0の維持）においては、丁寧な聞き取りのもと保護者の要望に沿えるような取り組みをしていただきたい。

第10回（平成30年2月27日）

(1) 人口動態の現状認識について（政策局 政策企画課）

(2) 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略基本目標別の取組状況について

（都市建設局・財政局・市民局・健康福祉局）

〈執行部からの報告概要〉

人口動態の現状認識では、人口の推移や高齢化の進展等について報告。

また、熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略基本目標別の取組状況として、基本目標3「多様な地域が形成され、安心して暮らせる地域社会を実現する。～地域の特性に応じた社会環境の創出～」に掲げる2つの施策の目標値の進捗状況、主な取組の内容、今後の展開方針について報告。

〈主な意見〉

(1) 人口動態の現状認識について

- ・特になし

(2) 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略基本目標別の取組状況について

- ・地域のリーダー的な方の育成に力を注いでいただきたい。
- ・市の職員に対して研修等の実施により、地域づくりの核という意識づけをしていただきたい。
- ・高齢化に対する新たな交通政策については、市民の皆さんの声も広く聴取していただきたい。

第11回（平成30年11月16日）

（1）熊本市の人口動態等の現状分析と今後の施策の方向性について

（政策局 政策企画課）

〈執行部からの報告概要〉

本市の人口動態等の現状分析では、本市独自の人口分析と国の地方創生に関する有識者会議等で提出された資料交えて現状を分析し報告。

また、今後の施策の方向性では、これまでの分析結果を踏まえて、次期総合戦略の方向性について、しごと・ひと・まちの3分野で整理し報告。

〈主な意見〉

（1）熊本市の人口動態等の現状分析と今後の施策の方向性について

- ・人口は増減も含めてそこまで減少しないという見込みだが、転出者が多かった時があったので、なぜ転出したのかということも含めてきちんと把握すべき。
- ・次年度の見直しにあたっては、統計と意識調査、さらには実施計画でやってきた総括、これらをきちんと行っていく必要がある。
- ・熊本県の高校と大学の初任給とか収入の割合というのが、隣の福岡県と比べても随分差がある。しかし、収入は少ないけれど、税金とか保険代とか、国保とか支払う部分は多いということで、子育てをしている若者は大変な状況にある。難しいかもしれないが、お金をかけなくてもできることはあるので、しっかり知恵を出していただきたい。
- ・医療費助成に限らずしっかり分析して、今後の施策に反映させていただきたい。
- ・産みやすく育てやすくするようなまちにするために、既存の事業をもう少し周知してもらいたい。
- ・集落内開発制度の規制を緩めたり、地域に幹線道路を引いたりというような具体的な施策を持っていかないと、周辺市町村は人口が増えているのに本市の末端では人口減少が進んでいくような現状なので、そういった施策を打ち出してほしい。
- ・外国人の研修生とか働く人たちをどのように熊本市に来ていただいて、期間限定でも、その中の人と例えば結婚して日本に住むということは検討の余地もあるで、そういうことも視野に入れた施策を検討いただきたい。
- ・国は「まち・ひと・しごと」にしているけれども、そこをあえて最後の「しごと」を頭に持ってきたというならば、まさに熊本市のオリジナリティーを発揮していかなければいけない。熊本市に住んでほしいという情熱を持って施策を打ち出していかねばいけない。

3 今後の方向性

(1) まとめ

平成28年3月に、本市の人口の現状や将来予測など、人口減少問題に関する認識を市民と共有するとともに、今後、目指すべき将来の方向性や市民の希望を実現するための基本的な施策の方向性を示し、人口の現状分析と将来展望を取りまとめた、熊本市人口ビジョンを策定した。

また、同時期に熊本市人口ビジョンに掲げた本市の将来展望を踏まえて、熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略を策定した。

本市の総合戦略は、熊本市人口ビジョンにおいて示した目指すべき将来の方向として掲げる基本的な施策を総合戦略の基本目標とし、特に、人口の自然減対策としても社会減対策としても重要な「しごと」に力点を置き、名称も「熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略」と設定し、「しごと」を中心に様々な施策をまとめ、多面的に展開することとしている。

その後、平成29年3月に、平成28年熊本地震に伴い、震災復興の観点から人口減少社会の克服につながる取組みを総合戦略へ盛り込み、「震災復興による地方創生」を目指し、熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略を改定した。

こうした取組を踏まえて、少子化に伴う人口減少社会への対策及び地方創生に関する調査として、本市の総合戦略に掲げる基本目標ごとに調査を実施した。

(2) 今後の方向性

本市の総合戦略は、熊本市人口ビジョンの2050年において約70万人の人口を維持するという将来展望の達成に向けて3つの基本目標を掲げ取り組んでいる。

基本目標1の「国内外から人々を引き付けるまちを創り、安心して働くことができる雇用を生み出す。～移住・定住の促進と交流の活発化～」では、雇用の拡大や交流人口の拡大等に取り組んでいるが、今後、人手不足の解消や若年層の雇用・就業機会の更なる確保などの課題への対応が必要となってくる。

また、基本目標2の「安心して子どもを産み育てられるまちを実現する。～少子化の克服と次世代育成～」では、結婚・妊娠・出産支援や子ども・子育て支援等に取り組んでいるが、今後、晩産化・晩婚化対策や子育てしやすい職場環境整備などの課題への対応が必要となってくる。

さらに、基本目標3の「多様な地域が形成され、安心して暮らせる地域社会を実現する。～地域の特性に応じた社会環境の創出～」では、多核連携都市の実現や安心して暮らせるまちづくり等に取り組んでいるが、今後、増加する空き地・空き家の対策や高齢化対策などの課題への対応が必要となってくる。

今後、総合戦略に掲げる3つの基本目標に沿った取組を推進する上で、これまでの本特別委員会における議論ならびに各委員の意見を踏まえ、次の点に留意すべきである。

基本目標 1

「国内外から人々を引き付けるまちを創り、安心して働くことができる雇用を生み出す。～移住・定住の促進と交流の活性化～」

- ・これからの熊本市の活性化には量と質の両面から仕事が欠かせないため、雇用・就業機会の確保や賃金を含めた労働環境の改善等にしっかり取り組んでいただきたい。

基本目標 2

「安心して子どもを産み育てられるまちを実現する。～少子化の克服と次世代育成～」

- ・結婚支援については、出会いの場をつくるだけでなく、知り合って結婚に結びついたカップルがこれまで何組あったのか、事業効果も含めて検討していただきたい。
- ・結婚・出産の際の経済的な不安の解消に努めていただきたい。
- ・保育確保（待機児童0の維持）においては、丁寧な聞き取りのもと保護者の要望に沿えるような取り組みをしていただきたい。

基本目標 3

「多様な地域が形成され、安心して暮らせる地域社会を実現する。～地域の特性に応じた社会環境の創出～」

- ・地域のリーダー的な方の育成に力を注いでいただきたい。
- ・市の職員に対して研修等の実施により、地域づくりの核という意識づけをしていただきたい。
- ・高齢化に対する新たな交通政策については、市民の皆さんの声も広く聴取していただきたい。

人口減少の克服と地方創生の取組は、一朝一夕に効果が出るものではなく、特に人口減少の克服は構造的な課題であり、解決には長期間を要する。仮に短期間で出生率が改善しても、出生数そのものは容易に増加せず、人口減少に歯止めがかかるまでには相当の期間が要する。一方で、解決のための選択肢は少なく、対策が後手に回れば回るほど、その影響は将来にわたって大きくなるため、市においてはこうした危機感を持って効果的な施策を展開していただきたい。

また、熊本市・熊本都市圏の経済の好循環が実現しなければ、更なる未婚化・晩婚化による少子化を招き、人口減少を加速させるリスクが高い。こうなると、人口の減少が地域経済の縮小を招き、地域経済の縮小が人口減少を加速させるという悪

循環の連鎖に陥る可能性が高く、特に、雇用環境の停滞や中心市街地の衰退は、本市から都市圏への若者の流出を加速させることになり、更なる人口減少に繋がりがねない。

一方で、本市においては、首都圏にはない新鮮な農産物、職・住の接近、充実した子育て環境などの住みやすさ・暮らしやすさがある。今後、こうしたまちの魅力に更に磨きをかけるとともに、まちの魅力を若い世代や移住希望者にアピールすることで、首都圏への若い世代の流出の抑制及びU・I・Jターンの更なる促進につなげていくことが肝要である。

このように考えると、まち・ひと・しごとの創生に向けた取組は、個々の問題事象への対症療法ではなく、「しごと」、「ひと」、「まち」の間における自律的かつ持続的な好循環の確立に繋がる必要がある。

そのためには、各局での効果的な施策の展開と、多岐にわたる施策を全庁的な連携により「総合戦略」として一体的に推進することにより、人口減少の克服と本市の持続可能な発展に向け、今後一層取り組まれることを期待する。

4 行政視察

平成27年11月9日（月）～11日（水）

- 神戸市 ○移住・定住の取り組みについて
- 神戸医療産業都市について
- 京都市 ○まち・ひと・しごと・こころ京都創生について
- 精華町 ○新産業創出交流センターについて

平成30年1月22日（月）～24日（水）

- 千歳市 ○ちとせ版ネウボラについて
- 札幌市 ○さっぽろ未来創生プランについて
- 札幌市IoTイノベーション推進コンソーシアムについて

平成30年11月20日（火）～21日（水）

- 横浜市 ○外国人留学生への就職支援について
- 横浜市版子育て世代包括支援について